

第82期 決算のご報告

2023年4月1日～2024年3月31日



株式会社 **ナカノフード建設**

証券コード：1827

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループの事業活動にご理解、ご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

ここに当社グループの第82期（2023年4月1日～2024年3月31日）の事業環境、業績及び当社の取組み等に関しましてご報告申し上げます。

当社グループは、第83期（2025年3月期）を最終年度とする中期経営計画「中計83」の目標達成に向けて、主要施策を着実に推進し、「経営基盤の改革」を実現してまいりますとともに、2026年3月期からスタートいたします新中期経営計画におきましては「重点事業の強化と事業領域の拡大」を目指してまいります。

2033年に迎える創業100周年に向けて企業価値向上と安定的成長に努めてまいりますので、今後とも、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年6月

代表取締役社長 飯塚 隆



当期業績概況

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費やインバウンド需要の増加による社会経済活動の正常化が進み、企業の設備投資意欲が持ち直したことで景況感に一定の回復が見られました。一方で、ウクライナ問題の長期化や中東情勢の混乱に加え、欧米における金融引き締めの影響などの要因により生じた円安や物価上昇が、わが国の景気を下押しするリスクとなっており、先行き不透明感を払拭できない状況が続いております。

国内建設市場におきましては、資材価格や人件費の上昇に伴う建設コストの高騰等により住宅建設投資は減速しておりますが、一方で、底堅い政府建設投資や民間の非住宅建設投資需要に支えられ、総じて堅調な受注環境となりました。

当社が進出している東南アジアの海外建設市場におきましては、円安や世界情勢の不安定化による日系企業の東南アジア進出の減少や、中国経済の減速、建設コストの高騰に起因する建設投資の低迷により、依然として厳しい受注環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、現在進行している中期経営計画「中計83」のもと、新設した生産イノベーション推進部を中心とする技術社員教育の強化と、従来業務の見直しによる業務効率化を図ってまいりました。

また、2023年4月に掲げた健康経営宣言のもと、従業員一人ひとりの健康促進に向けた各種施策に取り組みました結果、「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」の認定取得に至りました。

加えて、カーボンニュートラル対応技術の強化、再生可能エネルギー事業の拡大とグループ化した企業との連携強化を推進し、安定成長に向けた収益基盤の強化と技術力の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。当連結会計年度の建設受注高は、1,121億2百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

売上高は、建設事業1,059億97百万円（前年同期比6.3%減）に不動産事業他14億18百万円（前年同期比8.8%増）を合わせ、1,074億15百万円（前年同期比6.2%減）となりました。損益面におきましては、営業利益は31億85百万円（前年同期比11.4%増）、経常利益は38億35百万円（前年同期比22.4%増）となりました。また、法人税等合計8億33百万円の計上などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は26億45百万円（前年同期比38.2%増）となりました。

セグメント別概況

■建設事業

当社グループの受注高は、日本760億20百万円（前年同期比22.0%減）に、東南アジア360億81百万円（前年同期比49.8%増）を合わせ、1,121億2百万円（前年同期比7.8%減）となりました。売上高は、日本836億97百万円（前年同期比12.0%増）に、東南アジア222億99百万円（前年同期比42.0%減）を合わせ、1,059億97百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

■不動産事業

賃貸事業を中心とする不動産事業の売上高は、13億7百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

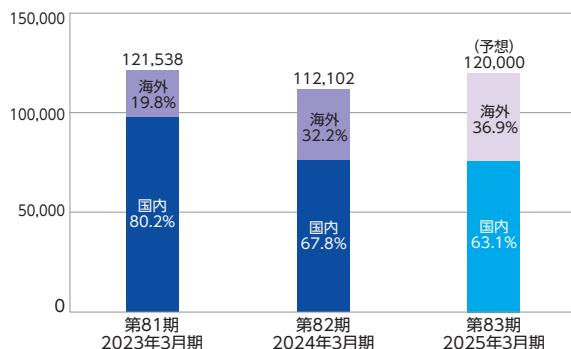
■その他の事業

再生可能エネルギー事業及び保険代理業を中心とするその他の事業の売上高は、1億17百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

業績推移

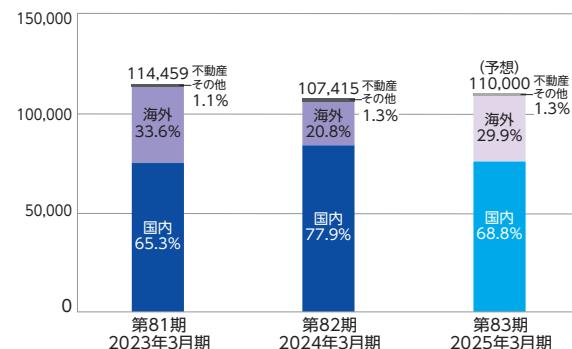
■連結受注高

(単位：百万円)



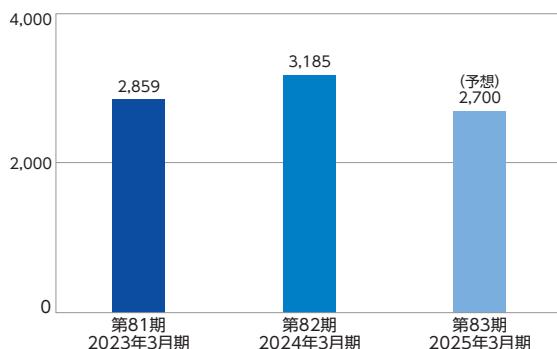
■連結売上高

(単位：百万円)



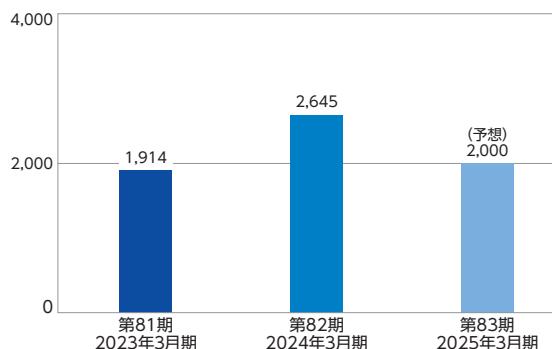
■連結営業利益

(単位：百万円)



■親会社株主に帰属する当期純利益

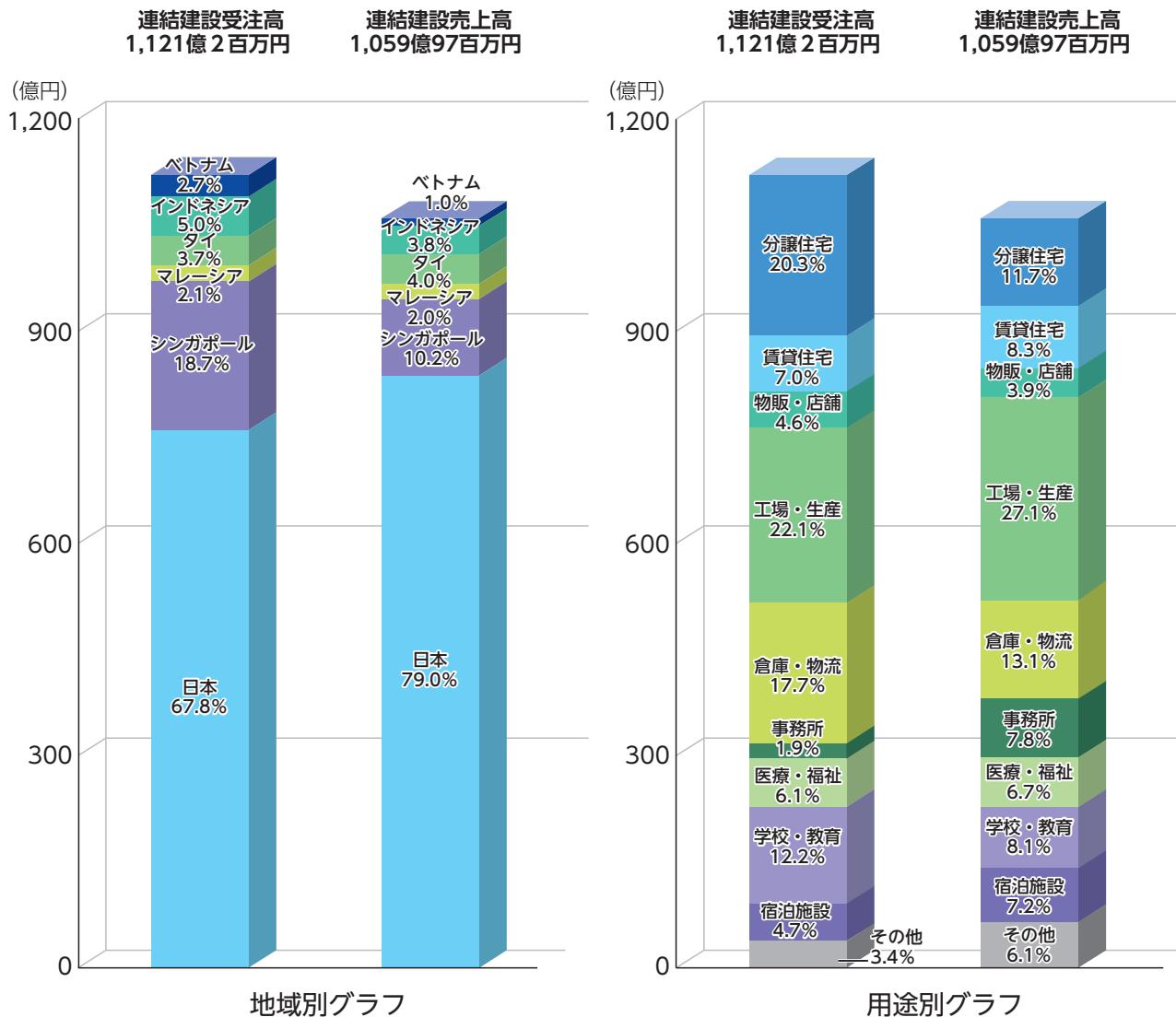
(単位：百万円)



(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

建設事業概況

当事業年度における建設事業の内訳につきましては以下のとおりであります。
 多様な用途の施工実績を背景とした技術力の高さをご評価いただいております。



経営方針

経営の基本方針

当社は「誠意と熱意と創意の三意を以て信頼におこたえし」、「社業の発展を通して社会に貢献する」ことを会社経営の基本理念とし、引続きコンプライアンスを徹底した経営を堅持してまいります。また、第81期（2023年3月期）よりスタートいたしました中期経営計画「中計83」は、加速する経営環境の変化に適応するため、持続的成長を目指し、技術力の強化を中心とした経営基盤の改革に重点を置いております。

会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、個人消費やインバウンド需要の増加により社会経済活動の正常化が進み、引続き景気の緩やかな回復が見られますが、中東情勢の混乱に端を発した原油価格の更なる高騰や、海外景気の後退といった外的要因によるわが国の景気回復の減速懸念が払拭できず、今後も難しい経営環境が続くものと考えられます。

このような状況のなか、当社グループは、「経営基盤の改革」を実現するため、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画「中計83」の基本方針のもと、経営指標の達成に向け各種施策を推進してまいります。

①国内建設事業

国内建設事業におきましては、安定した収益を確保するため、ソリューション営業と技術提案力の強化を行い、顧客ニーズへの対応力を強化してまいります。さらには、収益構造の改善を目指し、リノベーション工事や土木工事の受注拡大を行ってまいります。

また、安定して事業を継続していくため、人材の獲得と育成の強化を行い、そのための環境整備に対する投資も積極的に行ってまいります。

②海外建設事業

海外建設事業におきましては、ローカル社員の積極的な経営参画や、若手エンジニアに対する教育を拡充させるなど、事業のローカル化を推進するとともに、数年先を見据えた積極的な人材の採用を実施してまいります。

また、安定した受注を確保するため、国内外拠点の連携による情報共有を行い、営業領域の拡大を図ってまいります。併せて、原価管理を強化し工事の合理化による利益改善に努めてまいります。さらには、リノベーション会社のM&Aや営業エリアの拡大に集中的な投資を行い、事業規模の拡大を検討してまいります。

③非建設事業

非建設事業におきましては、手元資金を有効活用し収益増強を図るため、国内では、保有賃貸物件の修繕を継続的に実施し、高い稼働率を維持するとともに、再生可能エネルギー事業拡大の検討を進め、収益力の強化を図ってまいります。海外では、今後も成長が見込める東南アジアにおいて不動産事業、再生可能エネルギー事業展開の検討を行い、収益の増強を図ってまいります。

中期経営計画の各施策を着実に実行して「経営基盤の改革」を実現してまいりますとともに、2026年3月期からスタートいたします新中期経営計画の策定におきましては「重点事業の強化と事業領域の拡大」を目指すことで、創業100周年に向けて企業価値向上と安定的成長に努めてまいります。

中期経営計画スローガン（2022年4月～2025年3月）

加速する経営環境の変化に適応するため、持続的成長を目指し、
技術力の強化を中心とした経営基盤の改革に重点を置く

基本方針

- ①ワークエンゲイジメントの向上を目指した組織の改革、環境整備の推進、及び自律型人材の育成強化
- ②技術力の向上による総合力の強化
- ③成長分野に対応した重点領域の設定と集中的な投資による収益基盤の強化

国内建設事業の基本方針

競争力の強化と収益力の確保を実現するため、リノベーション工事と官庁工事を拡大し、DXの推進によって技術力と生産性向上を図り、収益を維持・増加させるとともに、働き方改革を推進する。

経営目標（2025年3月期数値目標）

①建設事業売上高合計	1,200億円
②連結営業利益	38億円
③連結自己資本	390億円
④株主配当	14円以上

海外建設事業の基本方針

堅固な400億円体制を実現できる自律した組織を目指し、ローカル社員と一体となって、営業活動の強化と技術に裏付けられた競争力のある原価により受注を増強し、プロアクティブな調達と原価管理により工事利益を改善して、確実に収益を上げられる基盤を再構築する。

トピックス

■ナカノシンガポールがBCA Award 2023を受賞

ナカノシンガポールが2022年に施工した「lyf One-North プロジェクト」は、難しい施工条件を設計による工夫で解決したとして、BCA Award 2023構造設計部門においてDesign and Engineering Safety Award (構造設計賞) を受賞し、Excellence評価を獲得いたしました。

建物名称 lyf One-North Singapore
発注者 ASCOTT RESIDENCE TRUST
(キャピタランドグループ)
設計 (意匠)WOHA Architects Pte.Ltd
(構造)ナカノシンガポール(Pte.)Ltd.
[MOTT MACDONALD]
竣工 2022年
延床面積 6,823㎡
構造規模 鉄筋コンクリート造 地上7階2棟
324室
所在地 シンガポール ポーツダウン・ロード



■海外グループ社員 ミドルマネージャー研修の開催

当社では、新型コロナウイルス感染症により中断していた海外グループ社員の研修を再開いたしました。現地法人各社より計5名の中堅社員を迎え、東京近郊の作業所において現場運営手法を習得し、PC部材製作工場や鉄骨加工工場の視察では品質管理を学びました。海外拠点の技術力向上に向けて今後も継続的な人材育成に努め、海外建設事業の発展を目指してまいります。



■健康経営優良法人2024（大規模法人部門）に認定

当社は、経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人認定制度の「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」において初めて認定されました。

社員の心身の健康を重要な経営資源と捉え、社員一人ひとりが尊重され、仕事にエンゲイジメントを感じ、生き生きと働くことができるような魅力的な職場環境を整備すること、それらにより健康経営を推進していくことを2023年4月に宣言し、方針・施策を公表しております。

社員のWell-beingを実現し、顧客の満足と信頼を創造し続けるよう、今後も社長以下役職員一丸となって取組んでまいります。



■ハラスメント研修

職場でのハラスメントを防止、撲滅し、全社員がお互いに尊重し合える職場環境を実現できるよう、ハラスメントに対する知識と意識の向上を目的として、ハラスメント研修を行っております。

身近な事例を取り上げ、出席者同士で積極的に話し合うことで、ハラスメントへの理解を深めるとともに、継続的な研修により理解の定着と行動変革を促してまいります。



■野菜摂取量の測定

「ベジチェック」を利用して、全国各拠点で推定野菜摂取量の測定会を実施しております。「ベジチェック」は、手のひらをセンサーに当てるだけで、簡単に推定野菜摂取量が見える化できる機器です。

食生活改善に対するモチベーションが高まったようで、栄養士のアドバイスに真剣に耳を傾けている社員も多く、今後も継続的に取組みを行ってまいります。



施工実績紹介 (当期完成工事)

複合施設



区画整理記念・交流会館

発注者：大阪府大阪市
設計者：株式会社大建設 大阪事務所
構造：鉄骨造
規模：地上9階
延床面積：8,431㎡
場所：大阪府大阪市

事務所



Alexandra Point Office Building

発注者：Fraser's Property Alexandra Point PTE. LTD.
設計者：RSP Architects Planners PTE. LTD.
構造：鉄筋コンクリート造
規模：オフィス棟 地上24階
 駐車場棟 地上5階
延床面積：24,911㎡
場所：シンガポール

データセンター



NTT CBJ6 データセンター

発注者：NTT Global Data Centers CBJ1 SDN. BHD.
設計者：Shaw Architect
構造：鉄筋コンクリート造
規模：地上7階
延床面積：10,675㎡
場所：マレーシア

工場



DOWAハイテック株式会社 P棟

発注者：DOWAハイテック株式会社
設計者：当社
構造：鉄骨造
規模：地上2階
延床面積：7,109㎡
場所：埼玉県本庄市

教育施設



順天堂三島キャンパス講義棟

発注者：学校法人順天堂
設計者：当社
構造：鉄骨造
規模：地上3階
延床面積：4,093㎡
場所：静岡県三島市

教育施設



SISBノントブリ校第1期

発注者：SJSB Public CO.,LTD.
設計者：タイナカ/CO.,LTD.
構造：鉄筋コンクリート造
規模：地上4階
延床面積：17,498㎡
場所：タイ

工場



東邦プレジジョン第3期工場

発注者：TOHO PRECISION(VIETNAM) CO.,LTD. (東邦ゴム工業株式会社)
設計者：ナカノベトナムCO.,LTD.
構造：鉄筋コンクリート造
規模：地上1、2階
延床面積：3,861㎡
場所：ベトナム

物販・店舗



ヨークベニマル塩釜店

発注者：株式会社ヨークベニマル
設計者：株式会社INA新建築研究所
構造：鉄骨造
規模：地上1階
延床面積：3,033㎡
場所：宮城県塩釜市

受注実績紹介

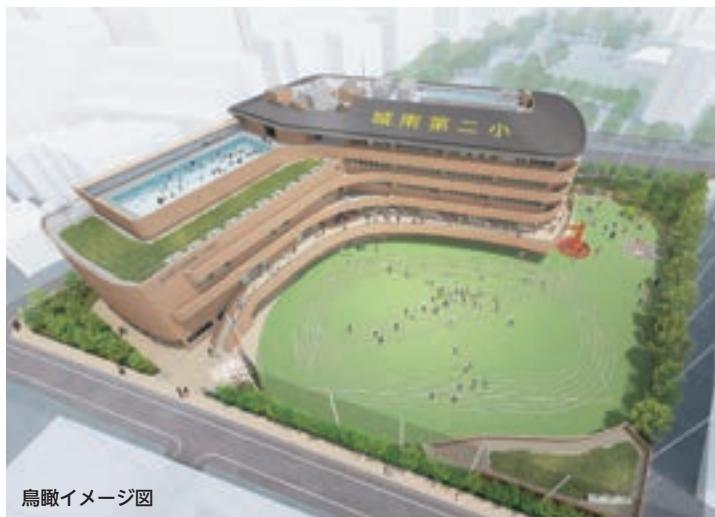
(仮称) 住友理工株式会社新工場新築



創業より95年の歴史を有する、大手工業用ゴム製品メーカーである住友理工株式会社は、「2029年 住友理工グループVision」の達成に向け、主力工場である小牧本社・製作所刷新の第1段として、敷地内に化工品工場を新設します。当該新工場では、生産の最適化だけではなく、製作所内の安全性の向上や物流最適化に加え、休憩室やコミュニケーションスペースを拡張するなど、働きやすい職場環境を整備します。

発注者 住友理工株式会社
設計者 株式会社プランテック
竣工 2024年11月予定
構造 鉄骨造
規模 地上2階
延床面積 6,958㎡
場所 愛知県小牧市

城南第二小学校改築



開校86年目を迎えた城南第二小学校は、老朽化及び教室数不足解消のため改築します。新校舎は、品川区が掲げる「次代を担う子どもたちの健やかな成長を地域全体で育む」という構想に基づき、地域交流の場として機能する多目的ホールを設置するなど、地域との連携、調和を図った小学校となります。

発注者 東京都品川区
設計者 株式会社久米設計
竣工 2029年3月予定
構造 鉄筋コンクリート造
規模 地上5階
延床面積 9,640㎡
場所 東京都品川区

鳥瞰イメージ図

ESR カラワンロジスティックパーク 1 新築



アジア太平洋地域最大で、世界でもトップクラスの規模を誇る不動産アセットマネジメント会社であるESR社は、近代化が加速するインドネシアにおいて物流市場の需要拡大に対応するため、スリヤチプタ工業団地に大規模物流施設を建設いたします。

本件は、ESR社にとってインドネシアにおける3か所目の物流施設であり、かつ最大規模のプロジェクトとなります。

発注者	PT ESR INDONESIA PROPERTIES THREE
設計者	インドナカノCO.,LTD.
竣工	2025年2月予定
構造	鉄筋コンクリート造
規模	地上1階
延床面積	78,182㎡
場所	インドネシア

バンコク パタナスクール テニスセンター新築



バンコク パタナスクールは1957年に開校いたしました。タイで最初の英国式教育カリキュラムを採用しており、200校あるインターナショナルスクールの中でも御三家と呼ばれる名門校になります。“パタナ”とはタイ語で“発展”を意味し、進歩的な英国式授業を受講できるだけでなく、印象的な芸術施設、充実したスポーツ施設を備え、多様な学習プログラムを体験できる学校です。本計画では、スポーツプログラムの中でも人気の高いテニスコース用のテニス競技場を増設し、キャンパス施設の充実を図ります。

発注者	Bangkok Patana School
設計者	GES Solutions
竣工	2024年7月予定
構造	鉄骨造
規模	平屋建
延床面積	6,400㎡
場所	タイ

連結決算概要

連結貸借対照表 (単位: 百万円)

項目	当期	前期
	(2024年3月31日現在)	(2023年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	53,984	54,320
固定資産	26,631	25,352
有形固定資産	18,269	18,691
無形固定資産	1,751	1,717
投資その他の資産	6,610	4,944
資産合計	80,616	79,673
(負債の部)		
流動負債	35,786	39,694
固定負債	2,670	2,139
負債合計	38,457	41,834
(純資産の部)		
株主資本	36,826	34,627
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	30,400	28,201
自己株式	△35	△35
その他の包括利益累計額	3,830	1,927
その他有価証券評価差額金	1,470	901
為替換算調整勘定	1,473	633
退職給付に係る調整累計額	886	392
非支配株主持分	1,502	1,283
純資産合計	42,159	37,839
負債純資産合計	80,616	79,673

連結損益計算書 (単位: 百万円)

項目	当期	前期
	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	107,415	114,459
完成工事高	105,997	113,155
不動産事業等売上高	1,418	1,304
売上原価	97,470	105,521
完成工事原価	96,805	104,759
不動産事業等売上原価	665	761
売上総利益	9,945	8,938
完成工事総利益	9,192	8,395
不動産事業等総利益	752	542
販売費及び一般管理費	6,759	6,079
営業利益	3,185	2,859
営業外収益	666	291
営業外費用	16	16
経常利益	3,835	3,134
特別利益	195	30
特別損失	413	241
税金等調整前当期純利益	3,617	2,923
法人税、住民税及び事業税	751	893
法人税等調整額	81	58
当期純利益	2,784	1,972
非支配株主に帰属する当期純利益	138	57
親会社株主に帰属する当期純利益	2,645	1,914

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

項目	当期	前期
	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,086	2,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28	△256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△801	△776
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,060	657
現金及び現金同等物の増減額	△1,856	1,794
現金及び現金同等物の期首残高	27,426	25,632
現金及び現金同等物の期末残高	25,570	27,426

連結株主資本等変動計算書 (単位: 百万円)

当期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
2023年4月1日残高	5,061	1,400	28,201	△35	34,627	901	633	392	1,927	1,283	37,839
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△446		△446						△446
親会社株主に帰属する当期純利益			2,645		2,645						2,645
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						568	840	494	1,903	218	2,121
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,198	△0	2,198	568	840	494	1,903	218	4,319
2024年3月31日残高	5,061	1,400	30,400	△35	36,826	1,470	1,473	886	3,830	1,502	42,159

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別決算概要

貸借対照表 (単位: 百万円)

項目	当期 (2024年3月31日現在)	前期 (2023年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	34,291	33,466
固定資産	25,433	24,810
有形固定資産	17,264	17,551
無形固定資産	200	195
投資その他の資産	7,967	7,062
資産合計	59,725	58,277
(負債の部)		
流動負債	28,949	28,935
固定負債	1,335	1,078
負債合計	30,284	30,013
(純資産の部)		
株主資本	28,153	27,524
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	21,727	21,098
自己株式	△35	△35
評価・換算差額等	1,287	738
その他有価証券評価差額金	1,287	738
純資産合計	29,440	28,263
負債純資産合計	59,725	58,277

損益計算書 (単位: 百万円)

項目	当期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	82,801	75,909
完成工事高	81,493	74,698
不動産事業等売上高	1,307	1,211
売上原価	76,149	69,036
完成工事原価	75,451	68,254
不動産事業等売上原価	697	782
売上総利益	6,652	6,872
完成工事総利益	6,042	6,444
不動産事業等総利益	609	428
販売費及び一般管理費	4,806	4,575
営業利益	1,846	2,297
営業外収益	291	170
営業外費用	8	7
経常利益	2,129	2,460
特別利益	—	15
特別損失	393	65
税引前当期純利益	1,735	2,409
法人税、住民税及び事業税	628	763
法人税等調整額	31	25
当期純利益	1,075	1,621

株主資本等変動計算書 (単位: 百万円)

当期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	株 主 資 本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純 資 産 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
2023年4月1日残高	5,061	1,400	21,098	△35	27,524	738	28,263
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△446		△446		△446
当期純利益			1,075		1,075		1,075
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						548	548
事業年度中の変動額合計	—	—	629	△0	628	548	1,176
2024年3月31日残高	5,061	1,400	21,727	△35	28,153	1,287	29,440

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要 (2024年6月27日現在)

商号	株式会社ナカノフード建設
創業	1933年2月8日
設立	1942年12月19日
資本金	50億6,167万8,686円
従業員数	1,331名(連結) 759名(個別) (2024年3月31日現在)
主要な事業内容	当社グループは、建設事業及び不動産事業を主な内容として事業活動を展開しております。

主要な事業所

国内

本店	(東京都千代田区九段北四丁目2番28号)
東京本店	(東京都千代田区)
東北支社	(宮城県仙台市)
名古屋支社	(愛知県名古屋市)
大阪支社	(大阪府大阪市)
九州支社	(福岡県福岡市)
土木部	(東京都千代田区)
台東支店	(東京都台東区)
北海道支店	(北海道札幌市)
北東北支店	(青森県八戸市)
東関東支店	(千葉県千葉市)
北関東支店	(埼玉県さいたま市)
横浜支店	(神奈川県横浜市)

主要な子会社

会社名

事業内容

国内

株式会社NFリアルティ (東京都千代田区)	不動産事業
株式会社NFエージェンシー (東京都千代田区)	不動産事業・その他の事業
株式会社トライネットホールディングス (長野県飯田市)	建設事業・不動産事業

海外

ナカノシンガポール (PTE.) LTD. (シンガポール)	建設事業
ナカノコンストラクションSDN.BHD. (マレーシア)	建設事業・不動産事業
PT.インドナカノ (インドネシア)	建設事業
タイナカノCO.,LTD. (タイ)	建設事業
ナカノベトナムCO.,LTD. (ベトナム)	建設事業

取締役及び監査役

代表取締役社長	飯塚 隆
取締役副社長	大島 義信
取締役	加藤 頼宣
取締役	棚田 弘幸
取締役	小古山 昇
取締役(社外)	河村 守康
取締役(社外)	福田 誠
取締役(社外)	小高光 晴
常勤監査役	中野 功一郎
常勤監査役	佐藤 哲夫
監査役(社外)	山谷 耕平
監査役(社外)	関澤 秀哲

執行役員

取締役 専務執行役員	加藤 頼宣
取締役 専務執行役員	棚田 弘幸
取締役 常務執行役員	小古山 昇
常務執行役員	後藤 俊二
常務執行役員	吉村 哲志
執行役員	木下 優
執行役員	村松 正秀
執行役員	石渡 一徳
執行役員	沓沢 陽一
執行役員	朴 功
執行役員	前澤 孝
執行役員	佐藤 夏樹

株式状況 (2024年3月31日現在)

株主・株式状況

■発行可能株式総数 154,792,300株

■発行済株式の総数 34,498,097株

■株主数 4,896名

■大株主

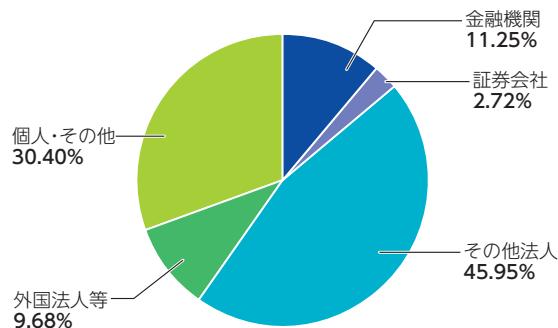
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
公益財団法人大島育英会	6,756	19.66
関東興業株式会社	4,250	12.36
大島義和	3,090	8.99
株式会社マリンドリーム	2,100	6.11
株式会社MBサービス	1,750	5.09
株式会社三菱UFJ銀行	1,647	4.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,121	3.26
ナカノ友愛会投資会	879	2.55
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	713	2.07
LIM JAPAN EVENT MASTER FUND	635	1.84

(注) 上記持株比率は、自己株式(132,361株)を控除して計算しております。

■配当の状況

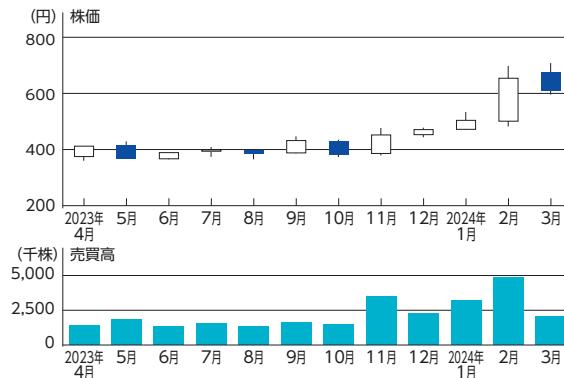


所有者別分布状況



株式数	株数
金融機関	3,880千株
証券会社	937千株
その他法人	15,852千株
外国法人等	3,339千株
個人・その他	10,488千株

株価推移

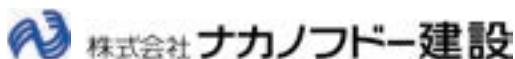


株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月下旬
- 基準日 毎年3月31日
そのほか必要がある場合には、あらかじめ公告いたします。
なお、中間配当制度は採用しておりません。
- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- (連絡先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電 話 0120-232-711(通話料無料)
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 公告方法 電子公告
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告
による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞
に掲載して行います。

<表紙写真>

SORA Condominium (Singapore)
竣 工：2027年予定
設計者：ADDP ARCHITECTS LLP
用 途：住宅



本店 〒102-0073 東京都千代田区九段北四丁目2番28号
TEL 03(3265)4661

ご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様向けのIR情報をはじめ、さまざまな情報を公開しておりますので、是非ご覧ください。



<https://www.wave-nakano.co.jp/>

ナカノフードー建設



UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



本報告書は植物油インクで印刷しております。
ご不要の際は、ハリをはずし資源ゴミへ。